

# 茨城県に於ける工業基盤の変化と 内陸工業団地の展開

菊 地 一 郎\*

## はじめに

首都圏における工業団地の地域的展開について、経済地理学の立場からその実証的研究を目指し、埼玉・千葉・栃木の諸県に次いで、今回は茨城県の場合について論考を行った。

工業立地の地域分散、または工業開発は工業自体の経営上の必然的、かつ内発的な志向は当然のことながら、国とか地方自治体の推進策、誘導策の適否に俟つところが大きい。しかし、筆者の視点または関心からは、それらの施策の成功・不成功、功罪といった結果を評価したり、論評する立場をとらない。工業化、地域的変容の過程、結果をいかに論理的、記述科学的に描けるかという点に関心がある。ただし、地域の工業化を単に工業活動や工業立地の即物的結果としてだけではなく、経済的、社会的現象として把握しようとするものである。たとえば、工業活動には騒音・振動・悪臭・大気汚染などの産業公害が付き物といってよい。個々の企業は、社会生活上必要となる安価で良質な製品を市場に供給して、利潤を得ることを目的とするが、公害防止の費用を個々の製品に上乗せしたのでは、市場経済の中で経営が成り立ち難い。そこで、国・地方自治体などは、工業団地を造成して企業を誘致し、経営を助成する一方、税収を増加させ、雇用を確保し、地域経済の活性化を図るとともに、工業活動を一般住宅地からできるだけ隔離し、環境アセスメントを実施

して公害防止協約を結び、市民生活の安全を確保しようとしているのである。

茨城県は、戦前・戦中および戦後まもなくの一時期は、農業中心の後進県としての地位に甘んじてきたが、日本経済が1955年（昭和30）を起点として高度経済成長を達成していく過程で、農工商全のスローガンのもとで、56年に那珂郡東海村の原子力研究所、次いで鹿島臨海工業地帯の造成、筑波山麓の研究学園都市建設などの巨大プロジェクトを遂行し、それを契機に地域開発、とくに工業開発を推進して後進県からの脱却を果たした。また、60年に茨城県工場誘致条例を制定し、茨城県開発公社を発足させた。戦後間もなく、スプロール的に工業立地が行われていたが、工業団地の造成が次第に進行し、団地内立地に集約される様になった。

1989年（平成元）現在、通産省立地公署局調査によれば、首都圏（1都7県）の中で、茨城県は企業の立地件数（用地1,000m<sup>2</sup>以上）で第1位、取得敷地面積では群馬県に次ぐ第2位、また工業団地についてみると、工業団地面積50ha以上で完売のものは、団地数18で千葉県24に次ぐ第2位、団地面積1,721.4haは千葉県の7,280.3haに次ぐ第2位を占めている。（なお、鹿島臨海の3工業団地などは分譲中なので含まれていない。）

## 1. 工業基盤の変化と工業立地の変化

### a. 地域基盤

茨城県は、1995年（平成7）現在、面積は6,093.56km<sup>2</sup>、人口2,955,512人、人口密

\* きくち いちろう 文教大学教育学部

度 485.0 人であり、首都圏では面積が栃木・群馬両県に次ぐ第3位、人口第5位、人口密度第5位となっている。東日本の中央に位置し、関東地方の北東部を占める。北は福島県、西は栃木県に隣接し、南は利根川を挟んで千葉・埼玉県に対しては、また、東は太平洋に臨む。都心からの距離は、南部で40 km、北部は160 kmで県域の主要部分が都心から100 km以内にあり、県全域が首都圏に含まれる。

地形を概観すると、北部が山地で、阿武隈山地と八溝山地がそれぞれ南に張り出している。中央部の南西から南東に常陸台地・常総台地があり、南東部の霞ヶ浦・北浦を含む沖積低地など台地と低地からなる平野が展開する。南部の平野の面積は、県総面積の66% (約4,000 km<sup>2</sup>) を占め、それは埼玉・千葉両県に次いでいる。とくにそこには、1960年 (昭35) 半ばまでは全国一といわれ約900 km<sup>2</sup> (平野の23%) の平地林が散在していた。鹿島灘に面する単調な海岸線は、総延長171 kmにおよび、その間に重要港湾である日立、大洗、鹿島および常陸那珂の4港と、沿岸漁業の拠点である大津、那珂湊、波崎などの漁港がある。

千葉県との県境を西から東へ流れる利根川には、北から鬼怒川や小貝川などが合流し、北に那珂川と久慈川の2大河川が鹿島灘に注いでいる。東には、霞ヶ浦、北浦を中心に水郷地帯が広がる。本県のもつ有利な地理的位置と、広大な平地林や豊富な水資源の存在は、日本の高度経済成長期以後の本県における地域開発の大きなポテンシャルとなった。

### b. 工業基盤の変化

第2次世界大戦の戦前・戦後を通じ、1955年 (昭和30) 頃までの茨城県の工業といえば、石岡市に代表される醸造業、結城紬・石下紬を中心の織物業、古河市の製糸業、笠間焼・紫尾焼の窯業、食料品工業、製材工業などの在来中小企業と、近代工業として戦前の

日立鉾山から分離独立して成立した日立製作所の電気機械工業とその関連・下請の非鉄金属工業などが中核となっていた。戦後間もなく、日立市を中心に、北は北茨城市から水戸市、勝田市 (現ひたちなか市) を含む常陸工業地帯を形成している。

戦争直後の本県の人口は、大都市からの疎開と、やがて海外からの引揚げや復員などによって一時的に急増したが、その後の人口の伸びは少なく、55年の県人口は206万人であった。日本経済が高度成長期を迎える頃は、むしろ首都圏への流出、とくに京浜工業地帯への労働力の流出が主な原因となって、県人口は60年には204万人となり、2万人の減少となった。60年以降は県内工業の発展と、逆に京浜工業地帯の過密化に伴う工場の地方分散 (オーバーフロー) が始まり、人口の県外流出は収まって、再び増加に転じた。県内に工業都市の日立市に次いで県都水戸市が市町村合併を加えて20万都市になるのは、60年末のことであった。また、県内における工業立地が中小規模工場中心のスプロール化から脱却して工業団地化が活発になり、全県的に展開していくのも55年から65年にかけてのことであった。それは工業開発を主導する国や県など地方自治体の誘致政策によるところが大きい。

表1 通産省指定工業地区

行政地域	工業地区	適地数	面積 ha
県北	常陸	28	880.5
県央	友部	14	408.1
県南	霞ヶ浦	23	1,273.6
	江戸崎	11	265.7
県西	常総	35	1,738.9
	筑波	12	536.1
鹿行	鹿島	4	2,647.4
	鉾田	8	238.3
	計	135	7,988.6

64年度までに通商産業省から指定された茨城県内の工業地区は、表1にある8地区で、立地条件に恵まれた工場適地についての詳細な調査がこの時点ですでに完了している。なお、その8地区と、図1の行政地域・市町村区域図の地域とを照合してみると、県北一常陸、県央一友部、鹿行一鉾田、鹿島、県南一筑波、霞ヶ浦、江戸崎、県西一常総となる。

前記の8工業地区のうち、首都圏整備法によって指定を受けた市街地開発区域の場合は、そこを本県工業開発の拠点とするために、工業用地、住宅用地をはじめ交通施設、用排水施設等の工業立地の基礎となる諸条件を整備して、健全な工業都市の形成を目指すこととした。

常陸工業地区では、水戸・勝田地区が61年11月に勝田地区工業団地整備組合の手によって工業団地の造成が行われ、勝田第1・第2ともすでに60年から分譲を開始し、68年には分譲を完了、33企業が立地した。霞ヶ浦工業地区では土浦・阿見地区、常総工業地区では、古河・総和地区が共に63年8月に指定を受け、前者では市域北部の神立駅から国道6号線にかけて住宅・都市整備公団の手による工業団地が造成され、66年5月から分譲を開始し、現在までに40企業が立地した。東京湾工業地帯の後背内陸工業地区としての性格をもっている。後者では、総和町で平地林や軍用地を中心に中小企業庁・茨城県や日本住宅公団（81年に住宅・都市整備公団となる。）の手によって配電盤茨城および北利根の2工業団地の造成が行われ、それぞれ62年および63年から分譲が開始されて、分譲完了64年で22企業と73年で17企業の立地をみている。また、霞ヶ浦工業地区の石岡地区は、64年12月に指定を受け、市域北部に日本住宅公団によって団地面積165.8haの柏原工業団地が造成されて、72年に分譲を開始し、75年に分譲を完了、40企業が立地した。石岡市の構想では、当初開発中の

鹿島臨海工業地帯との関連で電機・精密機械を主体とする企業を誘致する計画であった。

上記の市街地開発区域以外の工業適地については、県開発公社が中心となって重点的に用地を買収して工場用地として整備するとともに、道路をはじめとする立地諸条件の整備を進めていくとしている。なお、61年に低開発地域工業開発促進法および産炭地域振興臨時措置法の施行に伴い、本県では前者に土浦市、阿見町、千代田村が、後者に北茨城市、高萩市、十王町が地区の指定を受けている。

戦後、農業中心の後進県から、工業開発を軸とした地域開発によって先進県への脱皮を目指す本県にとって大きなインパクトを与える要素となったのは、東海村の原子力研究所の誘致、鹿島臨海工業地帯の造成および筑波山麓の研究学園都市の建設の3巨大開発事業であった。しかし、この3巨大事業のうち、鹿島開発は県独自の発想にもとづくものであったのに対して、他の2つは国の事業として行われたものであった。

なお、タイトルにある「工業基盤」の意義について、一般に原材料・製品市場へのアクセスを容易にする港湾施設、道路・鉄道などの輸送施設、工業用・排水施設等の基礎的立地条件を指すが、ここでは原子力研究所、臨海工業地帯、研究学園都市など工業的・社会的施設なども含めた包括的概念とする。

(1) 東海村原子力センターの形成 東海村（那珂郡）は東京から120km、水戸から15kmの距離にあり、位置的に恵まれているとはいえないが、敷地面積の330ha余が十分に確保できること、その大部分が国有林であること、東は太平洋に臨み、北に久慈川をひかえ、用水確保ならびに廃水処理に問題が少ないこと、人口密集地とも離れていることなどが立地条件として優れていると判断された。1956年（昭和31）8月に特殊法人日本原子力研究所（原研）の起工式が行われ、これに続いて原子燃料公社（現在の動力炉・核

燃料開発事業団) 東海製錬所, 日本原子力発電(株)東海発電所の建設, あるいは民間企業の関連諸施設の進出が相次ぎ, 東海村は原子力センターとして充実していった。さらに67年4月に原研の大洗研究所が設立されて, 原子力センターは大洗地区(東茨城郡)にまで拡張された。

(2) 鹿島臨海工業地帯の造成 1960年(昭和35)に入ると, 茨城県では工業開発を推進する方策および措置が相次いでとられた。総合開発事務局の設置, 茨城県工業誘致条例の制定, 助茨城県開発公社の発足などである。本県の工業開発の象徴は鹿島臨海工業地帯の開発である。その開発は, ほぼ最終案ともいえる62年の「鹿島臨海工業地帯造成計画」の作成された時点に始まる。この計画では, 目標年次の75年までに10万トン級の船舶の入港が可能な掘込式港湾の建設, 工業地域4,000 ha, 準工業地域1,670 ha, 住居地域4,000 ha, 商業地域330 ha, その他10,186 haの土地利用計画をもち, 工業生産規模も従業員数71,500人, 年生産額1兆4,000億円, 人口30万人規模の工業都市の形成などがその内容となっていた。

臨海工業地帯の中核となる港湾建設は, 63年に重要港湾の指定があつて, 国の直轄事業となり, 翌64年には工業整備特別地域として指定を受け, 国の地域開発事業として位置づけられた。工業団地の造成については, 67年9月に県が都市計画法にもとづいて工業専用地域を指定し, 同年12月に首都圏整備法の指定を受けて工業団地の造成に関する都市計画および都市計画事業を決定した。現在, 鹿島臨海工業団地は全部で7地区あつて, 事業主体は6地区が茨城県, 1地区が鹿島都市開発(株)となっている。臨海7地区の合計で, 団地面積は2,969.8 ha, 立地企業数は, 住友金属工業, 鹿島石油, 信越化学工業および東京電力など163を数える。

73年の石油危機は, 重厚長大型を主体に

する鹿島臨海工業地帯の開発に大きな影響を及ぼしたが, 計画の目標年次とした75年には, いわゆる開発区域(鹿島町・神栖町・波崎町)内の工業生産額(製品出荷額)は8,673億円(達成率62%), 人口99,816人(達成率33%)にとどまったが, それでも県全体の工業生産額に占める割合は, 27%にまで達した。

(3) 筑波研究学園都市の建設 日本経済の高度成長に伴い諸機関の首都東京への1極集中が急速に進み, 都内の交通難, 生活環境の悪化など過密都市の弊害が深刻化した。政府は1961年(昭36)9月の閣議で「官庁(付属機関および国立学校を含む)の集団移転」についての決定を行い, 移転官庁の選定方針, 集団移転に伴う受入れ体制の整備などが検討された。この時の移転候補地として富士山麓, 赤城山麓, 那須高原, 筑波山麓の4地区があげられその後の調査の結果, 63年9月に政府は研究学園都市の建設地を, 交通の便や地形上の理由から筑波山麓に決定した。

研究学園都市の計画規模は約4,000 ha, 用地取得は日本住宅公団に行わせることなどが了解された。65年4月から研究学園都市建設計画予定地区の調査が進められ, 同年11月には首都圏整備法にもとづく開発区域は, 筑波郡筑波町, 大穂町, 豊里町, 谷田部町, 新治郡桜村, 稲敷郡茎崎村の4町2村とすることが告示されて, 12月から用地の買収が開始された。また, 72年5月に研究学園都市に移転する研究・教育機関は42と公式に決定された。その内訳は, 科学技術庁関係4, 文部省関係6, 厚生省関係5, 農林省関係13, 通産省関係10, 建設省関係3, 運輸省関係1となっている。

なお, 筑波地区の開発の契機となることを願って研究学園都市を誘致した茨城県にとって, 研究学園都市が大規模で特殊な国家的開発事業であるために, 財政収入面で特別な制約が存在した。たとえば, 2,700 haに及ぶ

広大な研究学園地区の約60%は国立大学や研究機関で占められているので、固定資産税の収入を全く期待できない。また、同地区の人口密度は1haあたり37人と低くて、商業サービス施設の集積も将来ともに期待することは難しい。この様な問題を克服するために、本県では科学万博の開催を契機に工業団地や研究団地を造成して工業開発を進め、県税収を増加させようと努力する様になった。

70年の大阪万国博覧会、75年の沖縄海洋博覧会に次いで3回目の国際科学博覧会が85年3月から9月まで、筑波研究学園都市の西部、約100haの広さの会場で開催された。メインテーマは「人間・居住・環境と科学技術」で総投資額6,500億円という巨資を投じて行われた。1,840日間に筑波に集まった観客数は延べ2,033万4,700余人であった。筑波山麓に建設されようとしていた研究学園都市が科学万博によって、いち早く全国的に知られるとともに、海外にも紹介され、既成の鹿島臨海工業地帯などと一緒に本県における工業立地の様相が広く理解される様になった。

特に、科学万博の跡地が筑波西部工業団地として企業に分譲されることが知られていたからである。それは筑波北部工業団地とともに、85年2月に分譲が開始されると、企業の進出が相次ぎ、筑波西部は88年3月、筑波北部は88年12月にそれぞれ分譲を完了している。なお、両者の事業主体は茨城県であった。

## 2. 内陸工業立地と工業団地の地域的展開

### a. 内陸工業立地のスプロールの展開

第2次世界大戦の直後、県内の工業は、戦時中の需要を敗戦によって失い、多数の労働者を抱えて経営難に陥った。しかし、戦後の復興過程の中で、回復の早かったのは、傾斜生産方式によって重点的に資材や生活物資を

供給された常磐炭田の石炭産業で、続いて日立鉱山も立直り、復興の道を歩み始めた。これらに対して、日立製作所は戦時中は軍需生産を行っており、戦災の被害も甚大で戦後の一時期は家庭用品や農機具生産をして凌いでいた。日本の復興が軌道に乗り始めた1948年(昭和23)頃から各種産業機械の生産が行われるようになった。その後労働大争議がおこるなどがあったが、企業体制の整備も終わり、50年に朝鮮戦争が勃発すると、特需景気の波に乗ることができて躍進することになった。しかし、やがて常磐炭田の石炭産業は55年頃からのエネルギー革命のために不振となり、ほとんどの炭鉱が閉山した。日立鉱山の方も銅鉱の採掘量が減少し、銅の価格も安くなったため、76年に製錬所を閉鎖した。

日立鉱山を母体として1920年(大正9)に分離独立し、電機機械専門メーカーとして成立した株式会社日立製作所は、戦前・戦後を通して紆余曲折を経ながらも発展し、日立・国分・多賀の主力工場を日立市内に立地させて、企業城下町を形成し、また勝田・水戸・那珂工場を勝田市(現ひたちなか市)に建設して常陸工業地区の中核を構成した。さらに日立電線・日立化成などの関連会社を生み出し、それらはそれぞれが系列・関連会社を持ち、全国に輪を広げて日立王国を築きあげた。戦後の55年頃まで、県北の日立工業地区内において、日立系を中心に工場立地が多く行われ、特に下請けの中小工場の場合は、スプロールの展開が多くみられた。とくに下請工場の場合はスプロールの展開が顕著であった。

既述の県南および県西両地域における戦後55年頃までの工業立地のスプロールの展開について概観してみよう。なお、県央および鹿行地域については、そのほとんどが農村地帯で、土地資源には恵まれているものの地理的条件も悪く、工業立地はほとんどみられな

かった。

県南地域といっても、霞ヶ浦工業地区と筑波工業地区とでは相当に様相を異にしていた。後者は研究学園都市の建設以後、工業団地が造成され工業開発が進むが、それまでは工業の占める比重が低く、地域開発という点では北部に名峯筑波山を抱く陸の孤島存在であった。それに対して東接する霞ヶ浦工業地区の場合は、やはり農業が主体であったが、東京から40~80 km 圏内という恵まれた位置にある。

霞ヶ浦工業地区には、国鉄（現在 JR）常磐線が地区内を縦断しており、これに接続する私鉄常総筑波鉄道常総線など4線がある。また、一級国道6号線は、常磐線とほぼ並行して地区内を縦断しており、土浦から東京都内まで約1時間の行程である。この国道を幹線として主要地方道、一般県道・市町村道が四通八達している。一方、霞ヶ浦は、農業用水としての利用が中心であるが、工業用水としての取水も可能で本地区の水資源の賦存度は高い。それに利根川、鬼怒川、小貝川等の河川は、工業用水としての取水は期待できないが、排水路としての利用度は高く、それら河川の流域は有望な滞水層を形成していて、地下水の利用が十分に可能である。

本工業地区内の土浦・阿見地区は、豊富な工業用水のほかに広大な工業用地が残されており、県北の常陸工業地区と並ぶ本県の有望な工業地区である。事実、60年以降の新規企業立地はめざましく、大企業の立地も相次ぐが、すでに60年以前にもスプロール的な工業立地がかなり行われていた。石岡市は京浜工業地帯から北上する工場立地と、常陸工業地区から南下するものとの接触地点をなしていたといえる。石岡市を境にその南部の工場は、ほとんどが東京から移動または拡張のために進出した工場で占められ、また、日立市を中心とする常陸工業地区の電機関係の工場が南下してほぼ石岡市附近まで達していた。

なお、この地区の近代工業進出の先駆となったのは、阿見・荒川沖・土浦の南部台地に立地した海軍航空廠とその下請工場群であった。戦後の一時期それらの工場は生産を中止していたが、やがて平和産業に転換して中小企業による化学・機械工業の生産が行われた。

県西地域の常総工業地区は、茨城県の南西部に位置し、その大部分が洪積台地である。本地区の産業の中心といえば、やはり農業であったが、都市部には工業立地がみられ、その大半は中小企業であった。東京都心から40~80 km 圏内にあるという点では、県南地域と変わらず有利な位置にあるので、60年以降になると、企業の進出が活発化する。とくに、古河・総和地区では一般国道4号線沿いにあるためにその傾向が強い。

JR 東北本線が地区西端の古河市を通過しているほか、同じく水戸線が地区北部を横断している。また、私鉄関東鉄道常総線が水戸線下館駅と常磐線取手駅を結んでいる。一級国道4号線は、東北本線とほぼ並行して走り、一級国道50号線も水戸線とほぼ並行して地区北部を横断している。二級国道の佐原・熊谷線は地区南部を横断していて、これら国道と連絡する主要地方道、一般県道および市町村道は縦横に延び、地区内の道路網はよく発達している。

本地区には、利根川、鬼怒川、小貝川をはじめとする大小河川は多くあるが、いずれも既存の水利権が錯綜しているので、新規の取水は望めない。従って工業用水は地下水に依存せざるをえないが、河川流域は広大な沖積層を形成していて、霞ヶ浦工業地区程度の取水は十分に可能と見込まれる。

常総工業地区は、北関東山麓機業地帯の一翼をなして、古河の製糸業、結城の結城紬、下館のたび底織、石下の石下紬などの伝統工業を成立させていた。このような基盤の上に、第2次世界大戦中にいくつかの軍需工場が立地し、戦後はその施設を利用した近代

工業が成立したが、それらの工業の多くは衰退または廃止に追い込まれていった。その原因として利根川によって京浜工業地帯との交通路が遮断されて、その後の工業の発展が阻害されたためとみられている。しかし、1958年に岩井町と埼玉県野田市とを結ぶ芽吹大橋が架橋されると、千葉県・東京都との交通事情が一変し、京浜工業地帯からの工場進出が容易となった。古河市の製糸業についても、58年当時操業していた14工場の中、66年まで製糸業を継続していたもの4工場、自己資本で他業種に転換したものの3工場、京浜資本で業種転換が行われたものは7工場を数える。古河市に隣接する総和町でも58年に4工場の進出があり、66年になると44工場が操業している。それらの新規工場は中小企業の電気機械関係の工場が、全体の50%を占め、前の所在地をみると、京浜工業地帯からの進出が60%に達していた。

#### b. 内陸工業団地の地域的展開

茨城県における工業生産は、1960年(昭和35)を転機として生産拡大の一途をたどり、69年の工業出荷額は1兆200億円に達した。これを60年との対比でみると、9年間で事業所数で1.4倍、工業出荷額で5.3倍、従業者数で1.9倍と飛躍的な増大を遂げた。

このようなめざましい進展は、日本経済の高度成長を背景に既存工場の生産拡大によるところも大きい。恵まれた立地条件を基礎に

表2 地域別新規工場立地状況

地域別	工場数	比率	工場数面積	比率
県北	232	31.1%	726 <sup>ha</sup>	18.3%
鹿行	34	4.6	1,884	47.7
県南	198	26.5	669	16.9
県西	282	37.8	677	17.1
計	746	100.0	3,956	100.0

(注) 1960年(昭和35)1月～69年12月に立地した敷地面積1,500m<sup>2</sup>以上の工場である。

(出典) 茨城県開発部：茨城県工業開発方針、1970年10月

京浜、関西地区などから新規に立地した企業の生産活動による面も大きい。その立地状況は表2の地域別新規工場立地状況から知ることができる。60年1月から69年12月までの10年間に新規立地工場は746工場、その工場敷地面積は約4,000haに達している。業種についてみると、鉄鋼、石油化学、機械、食料品などが主体となっている。表2から地域別にみると、工場数の比率では、県西、県北、県南、鹿行の順である。

県西地域では、東京から至近距離にある立

表3 施行主体別工業団地造成状況(1960～68年)

施工主別	団地数	造成面積	比率	備考
茨城県(鹿島地域)	2	1,894 <sup>ha</sup>	61.4%	鹿島町, 神栖町, 波崎町
茨城県開発公社	23	428	13.9	那珂町, 他20市町村
日本住宅公団	3	419	13.6	総和町2, 土浦市, 千代田町1
産炭地域振興事業団	1	72	2.3	北茨城市
市町村開発公社	6	75	2.4	水海道市, 下館市, 東海村, 笠間市
一部事務組合	2	198	6.4	勝田市
計	37	3,086	100.0	

(注) 造成中のものを除く

(出典) 茨城県開発部：茨城県工業開発方針 1970年10月

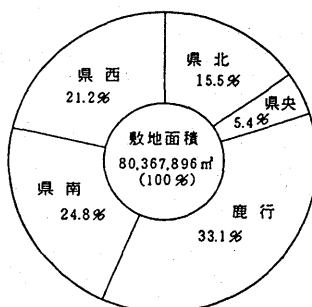
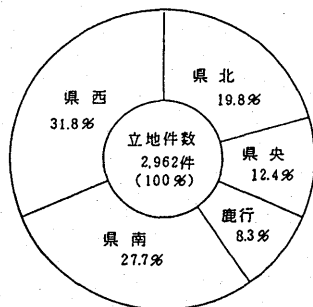
地条件が幸いして、セメント二次加工製品、食料品、衣服等の業種を主体として、古河・総和地区を中心に首都圏の既成市街地等からの中小企業の地方分散立地が特徴となっている。それは工場数比率の大きい割に工場敷地面積比率の小さいことからわかる。次いで県北は平坦地区を主体として、電気機械、一般機械、非鉄金属等の業種が大部分を占め、日立製作所およびその系列下にある既存工場の新増設によるものが大半である。県南地域では、常磐線および国道6号線沿線を中心に電気機械、一般機械、金属、食料品等の業種を主体として、京浜工業地帯からの工場進出が顕著である。また、土浦・阿見地区等の開

発拠点を核として比較的大規模工場の進出が特色となっている。鹿行地域は、鹿島臨海工業地帯の造成に伴い、鉄鋼、石油化学等の業種の巨大工場が進出してきており、代表的な臨海工業地帯が形成されている。

表3は、施行主体別の工業団地造成状況を示している。工業団地の造成は60年頃から始まるので、合計で37工業団地は68年現在で県内に存在するすべての工業団地である。造成面積の合計は3,086haで、施行主体別に茨城県と茨城県開発公社の造成面積を合わせると、その中の75%を占め、両者の工業開発（工場誘致）に対する積極的な姿勢がよく出ている。

表4 地域別新規立地工場の推移

地域 年次	県北		県央		鹿行		県南		県西		合計	
	工場数 件	面積 m <sup>2</sup>	工場数 件	面積 m <sup>2</sup>	工場数 件	面積 m <sup>2</sup>	工場数 件	面積 m <sup>2</sup>	工場数 件	面積 m <sup>2</sup>	工場数 件	面積 m <sup>2</sup>
35年～H2 (1960～90)	528	11,428,539	301	3,342,214	202	25,308,624	743	18,747,794	858	16,128,197	2,632	74,955,368
3年	21	378,673	19	161,748	17	118,616	30	298,605	25	179,112	112	1,136,754
4年	11	127,380	13	126,071	7	1,112,671	6	52,146	34	354,202	71	1,772,470
5年	15	387,418	14	533,192	1	13,000	23	452,546	8	89,073	61	1,475,229
6年	6	105,525	1	4,224	1	1,558	11	220,899	12	166,923	31	499,129
7年	7	38,369	18	164,601	18	70,670	7	146,508	5	108,798	55	528,946
合計	588	12,465,904	366	4,332,050	246	26,625,139	820	19,918,498	942	17,026,305	2,962	80,367,896



(出典) 茨城県交通・産業立地課：新規立地工場概要，1994年12月31日現在





表5 本社所在

本社所在地	地域	年次		35年～H2年 (1960～90)		3年		4年	
		工場数	面積 (m <sup>2</sup> )	工場数	面積 (m <sup>2</sup> )	工場数	面積 (m <sup>2</sup> )		
京 浜	県 北央	323	9,250,435	6 12	260,005 75,759	5 7	31,658 74,750		
	鹿 行	117	12,548,399	5	40,684	5	1,033,699		
	県 南	483	12,232,964	19	209,682	4	47,650		
	県 西	472	10,474,347	12	107,533	4	109,762		
	計	1,395	44,506,145	54	693,663	25	1,297,519		
関 西	県 北央	19	641,818	0 0	0 0	1 1	45,439 36,496		
	鹿 行	28	11,446,080	1	19,500	1	23,140		
	県 南	57	3,223,186	2	51,915				
	県 西	65	1,901,674	2	29,669	2	91,749		
	計	169	17,212,758	5	101,084	5	196,824		
その他	県 北央	48	992,906	0 2	0 35,251	2 2	40,328 7,725		
	鹿 行	16	681,820	2	9,072				
	県 南	87	1,900,996	2	14,593				
	県 西	120	2,361,795	2	5,744	3	26,710		
	計	271	5,937,517	8	64,660	7	74,763		
県 内	県 北央	439	3,885,594	15 5	118,668 50,738	3 3	9,955 7,100		
	鹿 行	41	632,325	8	49,360	1	55,832		
	県 南	117	1,390,648	7	22,415	2	4,496		
	県 西	200	1,390,381	9	36,166	25	125,981		
	計	797	7,298,948	44	277,347	34	203,364		
合 計	県 北央	829	14,770,753	21 19	378,673 161,748	11 13	127,380 126,071		
	鹿 行	202	25,308,624	17	118,616	7	1,112,671		
	県 南	743	18,747,794	30	298,605	6	52,146		
	県 西	858	16,128,197	25	179,112	34	354,202		
	計	2,632	74,955,368	112	1,136,754	71	1,772,470		

(出典) 茨城県交通・産業立地課：新規立地工場概要，1994年12月31日現在

茨城県に於ける工業基盤の変化と内陸工業団地の展開

地 別 立 地 状 況

5 年		6 年		7 年		合 計	
工場数	面積 (m <sup>2</sup> )	工場数	面積 (m <sup>2</sup> )	工場数	面積 (m <sup>2</sup> )	工場数	面積 (m <sup>2</sup> )
10	426,267			7	42,769	370	10,161,643
1	13,000			1	18,865	129	13,654,647
10	344,622	9	187,481	3	17,434	528	13,039,833
5	54,480	6	78,093	1	12,614	500	10,836,829
26	838,369	15	265,574	12	91,682	1,527	47,692,952
3	45,111	1	37,484			25	806,348
				1	4,530	31	11,493,250
1	40,000			2	64,769	62	3,379,870
		1	33,098	1	76,093	71	2,132,283
4	85,111	2	70,582	4	145,392	189	17,811,751
7	313,159	2	24,844	2	47,512	65	1,461,725
						18	690,892
3	47,376			1	58,655	93	2,021,620
1	3,200	3	44,611	1	15,828	130	2,457,888
11	363,735	5	69,455	4	121,995	306	6,632,125
10	136,073	4	47,421	16	112,689	495	4,368,238
		1	1,558	16	47,275	67	786,350
8	20,548	2	33,418	1	5,650	137	1,477,175
2	31,393	2	11,121	2	4,263	240	1,599,305
20	188,014	9	93,518	35	169,877	939	8,231,068
15	387,418	6	105,525	7	38,369	954	16,797,954
14	533,192	1	4,224	18	164,601		
1	13,000	1	1,558	18	70,670	246	26,625,139
23	452,546	11	220,899	7	146,508	820	19,918,498
8	89,073	12	166,923	5	108,798	942	17,026,305
61	1,475,229	31	499,129	55	528,946	2,962	80,367,896

表6 茨城県工業団地一覧

区分	団地番号	団地名	所在市町村	事業主体	団地面積	工場用地面積	立地決定面積	立地企業数	分譲開始完了
県北地域	1	関本 A	北茨城市	昭和都市開発(株)	18.4	17.0	17.0	13	51.1~2.4
	2	上相田	北茨城市	共立土地開発(株)	16.3	14.9	14.9	6	45.7~52.3
	3	中郷	北茨城市	地域振興整備公団	113.9	71.4	67.3	33	60.7~
	4	磯原 A	北茨城市	地域振興整備公団	71.9	70.7	70.7	30	41.12~58.6
	5	磯原 B	北茨城市	地域振興整備公団	59.8	50.2	50.2	7	53.7~56.10
	6	松久保	高萩市	地域振興整備公団	51.9	47.8	47.8	7	47.5~49.11
	7	手網	高萩市	地域振興整備公団	40.8	37.0	37.0	6	49.9~元.4
	8	手網 B	高萩市	地域振興整備公団	33.6	25.6	23.6	12	56.10~元.6
	9	伊師十王町	日立市	地域振興整備公団	26.2	17.6	17.6	9	元.9~元.9
	10	座禅山	日立市	日立木材地所(株)	23.0	19.1	19.1	4	46.6~46.7
	11	日立南	日立市	日立南工業団地協同組合	4.8	3.8	3.8	16	62.13~63.11
	12	日立南	日立市	日立市	5.0	4.4	4.4	6	元.1~元.3
	13	久慈鉄工	日立市	久慈鉄工協同組合	7.7	5.2	5.2	13	38.6~41.
	14	小規模	日立市	環境事業団	2.2	1.5	1.5	5	4.10
	15	常陸太田	常陸太田市	(株)茨城県開発公社	47.2	27.2	22.4	13	2.1~3.9
	16	矢田川山	大子町	大子町開発公社	3.7	3.6	3.3	6	46.4~54.3
	17	ハイテクパーク金砂郷	金砂郷町	東急建設(株)	37.8	31.3	6.9	3	5.4~
	18	平原南	東海村	(株)東海村開発公社	9.5	5.0	5.0	17	61.1~61.6
	19	平原南	東海村	太田興業(株)	23.6	13.3	2.4	6	4.9
	20	水戸北部中核	大宮町	地域振興整備公団	157.9	105.8	105.8	54	61.5~4.8
	21	那珂湊漁港水産関連	ひたちなか市	ひたちなか市	7.6	4.5	4.1	6	53.4~57.12
	22	那珂湊水産加工	ひたちなか市	ひたちなか市開発公社	8.5	4.1	4.1	22	47.4~47.4
	23	山崎	ひたちなか市	山崎工業団地土地区画整理組合	18.3	14.4	14.4	25	元.2~2.10
	24	常陸那珂	ひたちなか市	茨城県	85.9	65.9	28.8	3	5.3
	25	勝田第1	ひたちなか市	勝田地区工業団地整備組合	98.5	88.7	88.7	3	35.~43.
	26	勝田第2	ひたちなか市	勝田地区工業団地整備組合	127.7	104.8	104.8	30	35.~43.
		小計		1,101.7	854.8	770.8	355		
県央地域	27	米沢	水戸市	(株)茨城県開発公社	26.6	21.0	21.0	9	41.3~44.9
	28	水戸東部	水戸市	(株)茨城県開発公社	32.7	21.9	21.9	16	58.4~60.7
	29	水戸西流通	水戸市	(株)茨城県開発公社	8.5	4.9	4.9	10	61.3~元.1
	30	飯田	笠間市	(株)笠間市開発公社	4.9	3.1	3.1	1	2.10
	31	笠間	笠間市	(株)笠間市開発公社	8.1	5.0	5.0	2	4.7~4.8
	32	笠間	笠間市	(株)笠間市開発公社	20.3	11.8	11.8	1	4.10~4.11
	33	笠間市稲田石材	笠間市	笠間市	26.2	10.4	8.9	18	6.9
	34	長方	岩瀬町	岩瀬町	11.4	10.5	4.2	7	56.2~
	35	間中	岩瀬町	岩瀬町土地開発公社	13.2	10.7	10.7	4	2.11~2.11
	36	岩間	岩瀬町	(株)茨城県開発公社	50.9	35.9	35.9	8	5.1~5.12
		小計		202.8	135.2	127.4	76		
鹿行地域	37	鹿島臨海(神之池東部地区)	神栖町	茨城県	817.0	734.0	734.0	30	42.12~
	38	鹿島臨海(神之池西部地区)	神栖町	茨城県	520.0	406.3	406.3	34	42.12~
	39	鹿島臨海(高松地区)	鹿嶋市	茨城県	694.0	663.0	663.0	10	~
	40	鹿島臨海(鹿島北海浜地区)	鹿嶋市	茨城県	339.0	260.0	260.0	25	51.2~7.9
	41	鹿島臨海(鹿島南海浜地区)	神栖町	茨城県	224.0	102.0	93.9	10	59.4~4.12
	42	鹿島臨海(波崎第一地区)	波崎町	茨城県	329.0	274.0	274.0	27	49.1~
	43	鹿島臨海(波崎第二地区)	波崎町	鹿島都市開発(株)	46.8	30.0	30.0	27	52.4~61.5
	44	大蔵	大津村	(株)茨城県開発公社	14.9	8.9	8.9	2	63.3
	45	上山鉾	玉造町・鉾田町	(株)茨城県開発公社	62.7	50.2	50.2	9	57.4~元.3
46	牛堀	牛堀町	(株)茨城県開発公社	48.5	29.0	29.0	9	3.10~5.3	
		小計		3,095.9	2,557.4	2,549.3	183		
	47	栢原	石岡市	日本住宅公団	165.8	144.3	144.3	40	47.12~50.9
	48	土浦・千代田	土浦市・千代田町	住宅・都市整備公団	168.7	139.7	129.2	40	41.5~
	49	玉里	玉里村	(株)茨城県開発公社	47.0	47.0	41.9	10	38.~
	50	玉里	北玉里村	(株)玉里村開発公社	7.9	7.4	7.4	3	58.3~61.3
	51	桜	玉里村	玉里村土地開発公社	5.0	4.0	4.0	3	5.9~6.6
	52	向原	千代田町	(株)茨城県開発公社	17.9	17.9	17.9	5	38.7~
	53	逆西	千代田町	(株)茨城県開発公社	12.7	12.7	12.7	4	38.8~54.2
	54	西山	千代田町	(株)茨城県開発公社	5.8	5.8	5.8	2	40.8~56.7

茨城県に於ける工業基盤の変化と内陸工業団地の展開

県南地域	55	天	神	出島村	勸茨城県開発公社	30.0	30.0	30.0	2	42.3~43.9							
	56	河内町東部地区	河内町	河内町		8.2	7.3	7.3	3	49.5~							
	57	迎	山	桜川村	勸茨城県開発公社	20.1	20.1	20.1	1	51.~52.3							
	58	筑波東部	桜川村・東村		勸茨城県開発公社	37.8	30.5	30.5	8	2.9~3.3							
	59	福	田	阿見町	勸茨城県開発公社	114.5	83.9	83.9	16	54.3~56.5							
	60	筑波南第一	阿見町		勸茨城県開発公社	62.3	48.9	48.9	17	59.11~元.3							
	61	下	太	田	新利根町	新利根町土地開発公社	16.7	13.8	13.8	14	61.4~2.3						
	62	東光台研究	つくば市		豊里町東部土地区画整理組合	46.2	39.4	39.4	30	54.12~56.12							
	63	つくばリサーチパーク羽成	つくば市		住宅・都市整備公団	5.4	5.4	5.4	8	60.1~62.4							
	64	テクノパーク土浦北	土浦市		住宅・都市整備公団	41.7	34.4	3.3	1	7.2~							
	65	つくばテクノパーク豊里	つくば市		住宅・都市整備公団	69.0	56.8	56.8	27	62.3~63.7							
	66	つくばテクノパーク大穂	つくば市		住宅・都市整備公団	41.4	33.4	33.4	10	63.9~元.5							
	67	筑波西部	つくば市		茨城県	101.5	74.9	74.9	15	60.2~63.3							
	68	筑波北部	つくば市		茨城県	127.8	102.2	102.2	19	60.2~63.12							
69	つくばテクノパーク桜	つくば市		住宅・都市整備公団	24.6	14.6	8.1	4	3.12~								
70	つくばの里	竜ヶ崎	市	住宅・都市整備公団	89.6	74.4	72.8	24	60.9~63.11								
71	筑波南	牛久市		勸茨城県開発公社	48.4	37.0	37.0	10	61.11~元.7								
72	筑波南奥	牛久市		勸茨城県開発公社	64.3	45.1	36.1	7	5.3~								
73	もり	や	守谷町	守谷町	65.4	52.4	50.9	17	63.8~5.12								
小計						1,445.7	1,183.3	1,118.0	340								
県西地域	74	玉	戸	下館市	勸茨城県開発公社等	44.9	39.0	39.0	46	40.7~62.11							
	75	下館第一	下館市		勸茨城県開発公社	42.4	34.5	32.3	11	2.1~3.10							
	76	下館第二	下館市		勸茨城県開発公社	20.4	15.9	15.9	7	3.11~5.7							
	77	結城第一	結城市		鹿窪土地区画整理組合	33.2	28.7	25.8	16	61.4~							
	78	結城第一	結城市		結城第一工業団地土地区画整理組合	53.0	43.5	31.2	55	2.4~							
	79	西	繁	昌	塚	結城市土地開発公社	4.0	3.3	3.3	2	52.4~						
	80	つくば下妻	下妻市		勸茨城県開発公社等	28.4	22.7	22.7	3	63.6~63.8							
	81	藤	花	下妻市		勸下妻市開発公社	7.9	7.9	7.9	2	47.7~47.8						
	82	大	木	下妻市		勸下妻市開発公社	21.3	21.3	21.3	1	47.8~47.8						
	83	内	守	谷	水海道市	水海道市土地開発公社	75.1	62.2	62.2	26	47.4~61.3						
	84	大	生	郷	水海道市	住宅・都市整備公団	68.6	56.0	56.0	33	54.11~元.10						
	85	坂	手	水海道市		水海道市土地開発公社	30.9	26.6	26.6	9	57.9~61.1						
	86	坂	間	企	業	古河市	勸古河市住宅公社	5.9	5.9	5.9	57	47.3~52.8					
	87	台	山	高	森	大和村	勸茨城県開発公社	49.3	44.7	44.7	7	47.7~60.5					
	88	高	つ	く	ば	真	壁	真	壁	町	勸茨城県開発公社	16.0	7.6	7.6	1	52.10	
	89	つ	く	ば	真	壁	明	野	明	野	町	勸茨城県開発公社	31.6	21.9	21.9	6	元.4~2.9
	90	つ	く	ば	明	野	明	野	町		勸茨城県開発公社	29.3	20.6	20.6	8	63.4~元.10	
	91	関	城	関	城	町		勸茨城県開発公社	38.1	34.7	34.7	3	48.8~49.6				
	92	つ	く	ば	関	城	町		勸茨城県開発公社	23.7	18.7	10.4	3	6.4~			
	93	五	箇	千	代	川	村		勸茨城県開発公社	7.9	7.9	7.9	3	47.5~48.12			
	94	古	間	木	石	下	町		石下町土地開発公社	13.7	13.6	13.6	1	2.4~2.5			
	95	北	利	根	總	和	町		日本住宅公団	122.2	103.5	103.5	17	38.4~48.1			
	96	配	電	盤	茨	城	町		日本住宅公団	117.2	102.3	102.3	46	38.4~44.5			
	97	配	電	盤	茨	城	町		中小企業庁・茨城県	14.7	14.7	14.7	22	37.~39.9			
	98	猿	山	境	境	町		勸茨城県開発公社	18.0	17.6	17.6	4	37.9~50.10				
	99	染	谷	境	境	町		勸茨城県開発公社	26.7	25.1	25.1	2	45.12				
	100	下	小	橋	境	町		境町開発公社	42.0	38.7	38.7	27	47.10~62.12				
101	大	橋	五	霞	町		勸茨城県開発公社	24.9	24.9	24.9	4	45.9~46.4					
102	土	与	部	五	霞	町		勸茨城県開発公社	14.9	14.9	14.9	3	37.9~38.3				
103	江	川	五	霞	町		勸茨城県開発公社	22.0	22.0	22.0	7	48.4~48.11					
104	川	妻	五	霞	町		五霞町	14.9	14.9	14.9	5	37.8~44.5					
105	元	栗	橋	押	出	五	霞	町	五霞町元栗橋押出土地区画整理組合	20.9	16.1	10.2	7	~			
106	番	掛	掛	猿	島	町		勸茨城県開発公社	14.9	10.9	10.9	5	57.4~60.8				
107	西	山	八	千	代	町		勸茨城県開発公社	13.2	9.5	9.5	2	59.3~60.3				
小計						1,112.1	952.3	920.7	441								
合計						6,958.2	5,683.0	5,486.2	1,395								

(出典) 茨城県工業団地企業立地推進協議会：茨城県誘致企業総覧平成8年度版

表4は、新規立地工場の地区別推移をあらわしている。年次別推移では、1991～95年で新規立地工場数が減少傾向にあること、地区別には県西と県南の比率が高いこと、県西と県南とでは、工場数と工場敷地面積で対照的であること、県西には中小工場が多く、県南には大工場が多いことがよく表れている。また、鹿行は臨海工場地帯の性格がよくでていて、工場数が極端に少なく、面積が極端に大きいなどの特色がみられる。

表5は、本社の所在地別立地を表わす。ほぼ立地工場の出身地を意味している。本社が京浜地区にあるのは、県南・県西に立地した工場に多く、本社が県内にあるのは県北の立地工場に多い。本社所在地別には、京浜・県内・その他・関西の順になる。鹿行の場合は、新規立地工場そのものが少なく、規模が大きいので京浜地区に本社をもつ工場が多く過半を超える。

表6は、1995年12月末日現在で本県内に造成された工業団地の一覧表である。また、図2はその分布図である。工業団地の総数は107を数え、地域別にみると、県西地域が34で最も多く、次は県南27、県北26、県央と鹿行がそれぞれ10となっている。次に団地面積の合計は6,958.2haでこれを地域別にみると鹿行地域がもっとも広く44.5%を占める。県南20.8%、県西16.0%、県北15.8%、県央2.9%である。さらに立地企業数は県西地域が441、県北355、県南340、鹿行183、県央76である。団地数、団地面積および立地企業数の3つの要素の相対的地位を重ね合わせても、各地域の特性を知ることができる。たとえば、県西地域は団地数が最も多く、団地面積は中位、立地企業数は最多である。中小企業の多くの工場が進出してきたことを推定させる。県南地域は、団地数は第2位、団地面積第2位、立地企業数も第2位といずれも高位にランクされている。大工場の進出を推測させるに十分である。県北

地域は、団地数で第3位、団地面積第4位、しかし立地企業数で第2位と高位にあることは、県北の特殊事情で、日立系列下にある既存工業の新增設によるもので、規模の小さい中小工場の進出をうかがわせる。

図2は、各地域内あるいは地域という枠を越えて、茨城県全体を視野に置いて工業団地を見ようとするものである。たとえば県北では海岸線と並行して走る国道6号および常磐線に沿って断続的ではあるが、工業団地が分布している。また、本県南部では、筑波山を取り囲む形で、山麓にそって工業団地が分布していることがわかるし、また、古河市を拠点に石下町に向かい、そこから南北に国道294号線および関東鉄道常総線に沿う形で工業団地が分布している様子もわかる。

### むすびに代えて

今回の調査で団地内立地率の資料を探したが徒労に終わった。しかし、表4の地域別新規立地工場の推移から、合計工場数と工場敷地面積が、また、表6の茨城県工業団地一覧から、立地企業数と立地決定面積のそれぞれの合計が入手できるので、新規立地工業の中で何割が工業団地内に立地するのか知ることができる。立地企業数1,395、立地決定面積5,486haであり、それに対して新規立地工場数2,962、工場敷地面積8,038haであるから、工場数の団地内立地率は47%、また工場敷地面積のそれは68%である。

### 参考文献

1. 茨城県開発部 (1960) : 茨城県工業開発基本計画
2. 青野寿郎・尾留川正平 (1968) : 日本地誌5 関東地方総論 : 茨城県・栃木県二宮書店
3. 茨城大学地域総合研究所 (1978) : 鹿島開発, 古今書院
4. 関西大学経済政治研究所 (1986) : 鹿島工業開発と地域経済〔調査と資料〕第

60号

5. 鹿島開発史編纂委員会 (1990): 鹿島開発史, 茨城県企画部県史・鹿行振興課

6. 茨城大学地域総合研究所編 (1992): 茨城のすがお, 文眞堂

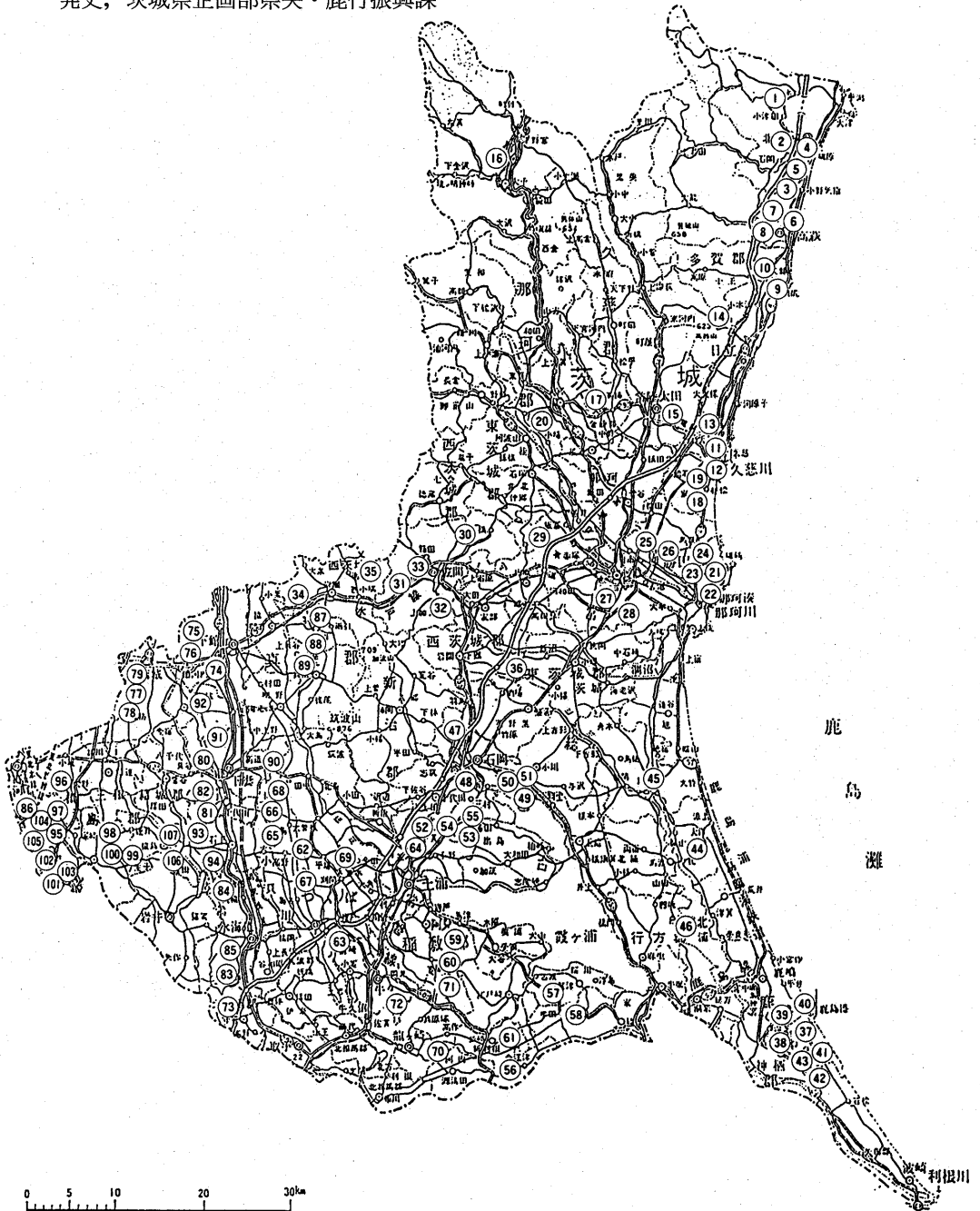


図2 茨城県工業団地分布図

(出典) 茨城県工業団地企業立地推進協議会: 平成8年度版 茨城県誘致企業総覧より 筆者原図